

第74期 中間報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

NEC Networks & System Integration Corporation



NECネットスアイ



代表取締役社長 馬場 征彦

社名変更を契機に、より一層の最先端ネットワーク技術を活用し、個々のお客様のニーズに合った最適のソリューションを提供すべく、全社をあげて「お客様のベストパートナー」を目指してまいります。

■ 社名変更のお知らせ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション・サポートサービス事業および通信工事事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

このたび、業容の変化に合わせるため、また更なる事業の発展・拡大を目指して、平成17年10月1日をもって社名を「日本電気システム建設株式会社」から「NECネッツエスアイ株式会社」に変更いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 企業集団の上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は好調な状態にあります。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに増加しております。また、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化、企業内ネットワークのモバイル連携の進展など、ネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入や近年被害が増加している情報漏洩やウイルスに対するセキュリティ強化への取り組みなどが拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する

る営業・提案活動の強化を図ってまいりました。さらには6月に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社に関しましては、同社と当社の持つ技術力、営業力、保守力等でのシナジー効果の発揮、新規分野への展開やマーケットの共有などによるグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、連結受注高は、1,075億48百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に好調に推移したこと、また、東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。一般企業については、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業やサービス業、製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが好調に推移いたしました。通信事業者については、通信サービスの拡充や加入者獲得に向けたネットワーク網の整備への投資が拡大したことにより、移動体系通信事業者や固定系通信事業者向けがともに増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。一般的に公共投資は抑制傾向であります。

連結売上高につきましては、受注同様、国内民需の下支えにより通信事業者や一般企業向けのネットワークシステム構築が増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことなどにより、947億34百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により、連結営業利益につきましては、21億98百万円（前年同期比23.4%増）、連結経常利益につきましては、21億82百万円（前年同期比22.7%増）となりました。連結中間純利益につきましては、7億94百万円（前年同期比216.0%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前年同期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（10億69百

万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことによるものであります。

■ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰が将来の企業業績に与える影響が懸念されております。

当社グループの事業領域においては、通信事業者の通信サービス拡充や一般企業のネットワークのIP化、モバイル化およびセキュリティ対策の強化など、国内民需のネットワーク関連投資はアウトソーシングサービスの導入も含めて引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のなかで当社グループといたしましては、ネットワークおよびネットワーク関連分野において、当社の特徴であるシステムインテグレーション力、ソフトウェア開発力をさらに強化するとともに、6月に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社についても、当社の技術力、営業力、保守対応力とのシナジー効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大および新規マーケットの開拓に注力してまいります。サポートサービス分野においても、全国保守・アウトソーシング受託体制の更なる強化、推進を目的とした組織体制の変更を実施し、お客様にとって最適、最良のサービスの提供に努めてまいります。

これらに加えて、他ベンダー製品の拡充および通信事業者等との協業等についても、引き続き積極的に取り組むことにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていきたいと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

連結財務ハイライト

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



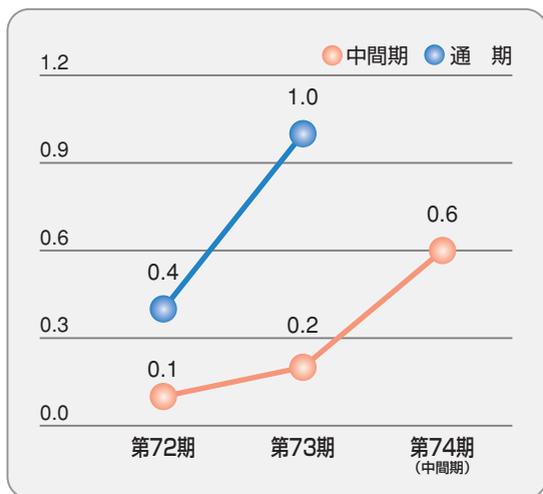
経常利益 (単位：百万円)



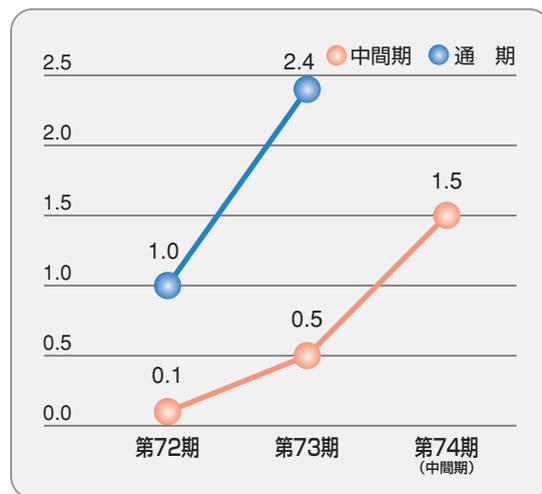
当期純利益 (単位：百万円)



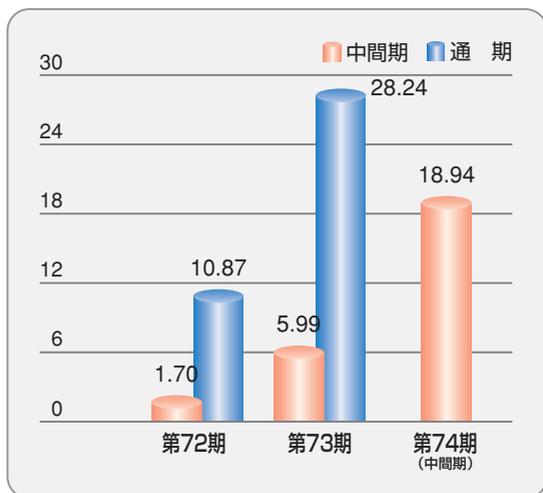
■ 総資産当期純利益率 (ROA) (単位：%)



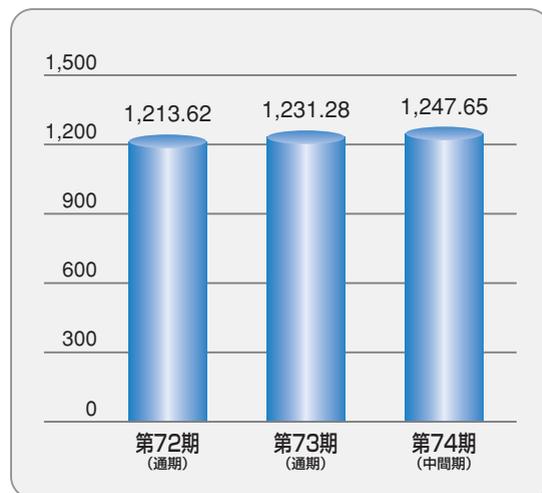
■ 株主資本当期純利益率 (ROE) (単位：%)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 1株当たり株主資本 (単位：円)



ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワーク

本格化するブロードバンド/ユビキタス時代に向けたネットワーク構築に取り組み、次代を見据えたネットワーク環境を提供

(IPテレフォニー、ブロードバンドネットワーク、コミュニケーションプラットフォーム、ソフトウェア開発など)

ネットワーク with IT

確かな実績とノウハウを持つネットワーク技術に、独自開発システムなどをプラスして、お客様にご満足いただける付加価値の高いサービスを提供 (トータルセキュリティ、独自開発システムなど)

保守サービス

カスタマーサポートセンターを核としたサービスネットワークは、全国規模かつ24時間365日のサービス体制で、システムインテグレーションと連動した保守サービスを提供

アウトソーシングサービス

ネットワークシステムのアウトソーシング受託を中心に、その他情報システムのアウトソーシング受託を展開し、それらを常に最適化し続けるアウトソーシング型マネジメントサービスを提供



カスタマーサポートセンター



データセンター

当中間期の受注高は558億32百万円 (前年同期比31.4%増)、売上高は540億93百万円 (前年同期比41.6%増) となりました。

受注高が前年同期比31.4%、金額にして133億51百万円増加している主な要因は、通信事業者向けのネットワーク構築や一般企業向けの新規ネットワークシステム (VoIP対応のシステムなど) や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が堅調であったことによるものであります。さらに、本年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。

売上高が前年同期比41.6%、金額にして158億97百万円増加している主な要因は、受注と同様、通信業や一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

売上高の推移 (単位: 百万円)



通信工事業

情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事



衛星通信地球局

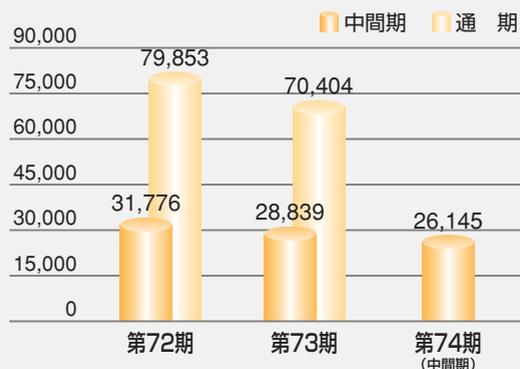


CATV設備

当中間期の受注高は326億66百万円（前年同期比7.7%減）、売上高は261億45百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

受注高が前年同期比7.7%、金額にして27億20百万円減少している主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築や移動体基地局構築などが増加したものの、CATVを含む放送事業者向けの放送システム構築の受注が前年同期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前年同期比9.3%、金額にして26億93百万円減少している主な要因は、受注と同様、通信事業者向け基幹ネットワーク構築が増加したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが減少したことによるものであります。



機器等販売事業

情報通信機器および工事材料等の販売



当中間期の受注高は190億49百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は144億95百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

受注高が前年同期比5.6%、金額にして11億20百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことによるものであります。

売上高が前年同期比27.9%、金額にして56億1百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。



連結決算

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期中別 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) | 前期 (平成17年3月31日現在) |
|-------------|-----|------------------------|-------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | 99,853 | 86,480 | 102,537 |
| 現金及び預金 | | 14,690 | 11,069 | 10,212 |
| 受取手形及び売掛金 | | 63,632 | 50,582 | 72,534 |
| たな卸資産 | | 18,074 | 20,716 | 16,239 |
| その他 | | 4,659 | 5,284 | 4,738 |
| 貸倒引当金 | | △1,203 | △1,172 | △1,186 |
| 固定資産 | | 24,046 | 21,374 | 21,397 |
| 有形固定資産 | | 9,589 | 8,366 | 9,283 |
| 建物 | | 3,159 | 3,269 | 3,189 |
| その他 | | 6,430 | 5,097 | 6,094 |
| 無形固定資産 | | 3,270 | 2,198 | 2,197 |
| 投資その他の資産 | | 11,186 | 10,808 | 9,917 |
| 繰延税金資産 | | 6,709 | 5,309 | 5,713 |
| その他 | | 4,650 | 5,730 | 4,367 |
| 貸倒引当金 | | △172 | △230 | △164 |
| 資産合計 | | 123,900 | 107,855 | 123,935 |

(注) 当中間期における連結子会社は10社であります。

| 科目 | 期中別 | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) | 前期 (平成17年3月31日現在) |
|-----------------|-----|------------------------|-------------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | 51,008 | 43,527 | 58,103 |
| 支払手形及び買掛金 | | 31,196 | 24,027 | 37,587 |
| 短期借入金 | | 5,715 | 6,734 | 8,163 |
| 受注損失引当金 | | 395 | — | — |
| 前受金 | | 6,167 | 6,706 | 5,261 |
| その他 | | 7,533 | 6,059 | 7,091 |
| 固定負債 | | 19,944 | 12,942 | 13,584 |
| 長期借入金 | | 5,000 | — | — |
| 退職給付引当金 | | 14,790 | 12,812 | 13,450 |
| 役員退職慰労引当金 | | 105 | 62 | 78 |
| その他 | | 47 | 67 | 55 |
| 負債合計 | | 70,952 | 56,470 | 71,687 |
| 少数株主持分 | | | | |
| 少数株主持分 | | 598 | 463 | 543 |
| 資本の部 | | | | |
| 資本金 | | 13,122 | 13,122 | 13,122 |
| 資本剰余金 | | 12,622 | 12,622 | 12,622 |
| 利益剰余金 | | 27,879 | 26,655 | 27,415 |
| その他有価証券評価差額金 | | 170 | 68 | 88 |
| 為替換算調整勘定 | | △532 | △642 | △635 |
| 自己株式 | | △913 | △905 | △909 |
| 資本合計 | | 52,349 | 50,920 | 51,704 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 123,900 | 107,855 | 123,935 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期中別 | 当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) | 前年中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) | 前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) |
|------------------------|-----|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,242 | 1,504 | 1,032 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,028 | 661 | 2,563 |
| 減価償却費 | | 975 | 720 | 1,712 |
| その他 | | 2,238 | 122 | △3,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,013 | △769 | △2,394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,227 | 878 | 2,110 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 21 | △14 | △6 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 4,478 | 1,598 | 741 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,202 | 9,463 | 9,463 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | — | △3 | △3 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 14,680 | 11,058 | 10,202 |

■ 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|-----------------|----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) | (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) | (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) |
| 売上高 | | 94,734 | 87,132 | 198,625 |
| 売上原価 | | 82,917 | 77,135 | 176,891 |
| 売上総利益 | | 11,817 | 9,997 | 21,733 |
| 販売費及び一般管理費 | | 9,618 | 8,215 | 16,921 |
| 営業利益 | | 2,198 | 1,781 | 4,812 |
| 営業外収益 | | 216 | 239 | 428 |
| 営業外費用 | | 232 | 241 | 489 |
| 経常利益 | | 2,182 | 1,779 | 4,750 |
| 特別損失 | | 154 | 1,118 | 2,187 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,028 | 661 | 2,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,020 | 687 | 1,868 |
| 法人税等調整額 | | 191 | △ 290 | △ 573 |
| 少数株主利益 | | 22 | 12 | 46 |
| 中間(当期)純利益 | | 794 | 251 | 1,222 |

■ セグメント別営業損益

(単位：百万円)

| セグメント | 期別 | 当中間期 | 前年中間期 | 前期 |
|----------------------------|----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) | (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) | (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) |
| ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 | | 2,991 | 2,400 | 5,785 |
| 通信工事事業 | | 1,252 | 1,522 | 3,434 |
| 機器等販売事業 | | 38 | △ 122 | △ 96 |
| 全社共通費用 | | △ 2,084 | △ 2,019 | △ 4,312 |
| 合計 | | 2,198 | 1,781 | 4,812 |

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | |
|-------------|------------------------|-------------------------|----------------------|
| | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) | 前期 (平成17年3月31日現在) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 88,999 | 83,717 | 99,810 |
| 現金及び預金 | 11,881 | 10,456 | 9,489 |
| 受取手形 | 792 | 462 | 432 |
| 売掛金 | 57,721 | 48,969 | 70,805 |
| 機器及び材料 | 1,168 | 1,519 | 1,375 |
| 仕掛品 | 13,854 | 18,351 | 14,214 |
| 繰延税金資産 | 2,056 | 2,429 | 2,308 |
| その他流動資産 | 2,716 | 2,692 | 2,361 |
| 貸倒引当金 | △ 1,191 | △ 1,165 | △ 1,177 |
| 固定資産 | 25,528 | 21,781 | 21,817 |
| 有形固定資産 | 9,179 | 8,237 | 9,159 |
| 建物・構築物 | 3,137 | 3,293 | 3,212 |
| 機械・運搬具 | 2 | 2 | 2 |
| 工具器具・備品 | 3,186 | 1,501 | 2,991 |
| 土地 | 2,422 | 2,681 | 2,681 |
| 建設仮勘定 | 431 | 758 | 271 |
| 無形固定資産 | 2,095 | 2,141 | 2,147 |
| ソフトウェア | 1,990 | 2,036 | 2,042 |
| その他無形固定資産 | 104 | 104 | 104 |
| 投資その他の資産 | 14,253 | 11,402 | 10,511 |
| 投資有価証券 | 5,483 | 1,312 | 1,702 |
| 長期貸付金 | 2 | 3 | 2 |
| 長期保証金 | 2,434 | 2,639 | 2,437 |
| 繰延税金資産 | 5,677 | 5,300 | 5,702 |
| その他投資等 | 815 | 2,376 | 830 |
| 貸倒引当金 | △ 159 | △ 230 | △ 164 |
| 資産合計 | 114,528 | 105,498 | 121,627 |

| 科目 | 期別 | | |
|---------------|------------------------|-------------------------|----------------------|
| | 当中間期 (平成17年9月30日現在) | 前年中間期 (平成16年9月30日現在) | 前期 (平成17年3月31日現在) |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 45,293 | 42,557 | 57,403 |
| 支払手形 | 2,161 | 1,998 | 2,384 |
| 買掛金 | 25,878 | 21,707 | 35,085 |
| 短期借入金 | 5,652 | 6,627 | 8,101 |
| 未払費用 | 2,906 | 3,044 | 3,020 |
| 未払法人税等 | 963 | 545 | 1,145 |
| 受注損失引当金 | 395 | — | — |
| 前受金 | 5,226 | 6,596 | 5,092 |
| その他流動負債 | 2,110 | 2,037 | 2,573 |
| 固定負債 | 18,091 | 12,844 | 13,485 |
| 長期借入金 | 5,000 | — | — |
| 退職給付引当金 | 13,018 | 12,783 | 13,412 |
| 役員退職慰労引当金 | 73 | 61 | 73 |
| 負債合計 | 63,385 | 55,402 | 70,889 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 13,122 | 13,122 | 13,122 |
| 資本剰余金 | 12,622 | 12,622 | 12,622 |
| 資本準備金 | 12,622 | 12,622 | 12,622 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式処分差益 | 0 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 26,140 | 25,188 | 25,814 |
| 利益準備金 | 546 | 546 | 546 |
| 任意積立金 | 23,941 | 23,941 | 23,941 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1 | 1 | 1 |
| 別途積立金 | 23,940 | 23,940 | 23,940 |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,651 | 699 | 1,325 |
| その他有価証券評価差額金 | 170 | 68 | 88 |
| 自己株式 | △ 913 | △ 905 | △ 909 |
| 資本合計 | 51,142 | 50,096 | 50,738 |
| 負債資本合計 | 114,528 | 105,498 | 121,627 |

■ 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで) | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) |
| 売 上 高 | | 84,550 | 84,347 | 192,447 |
| 売 上 原 価 | | 74,205 | 74,623 | 171,544 |
| 売 上 総 利 益 | | 10,345 | 9,724 | 20,902 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 8,462 | 7,989 | 16,464 |
| 営 業 利 益 | | 1,882 | 1,734 | 4,438 |
| 営 業 外 収 益 | | 192 | 213 | 381 |
| 受 取 利 息 配 当 金 | | 32 | 32 | 52 |
| そ の 他 営 業 外 収 益 | | 160 | 181 | 328 |
| 営 業 外 費 用 | | 211 | 216 | 413 |
| 支 払 利 息 | | 43 | 49 | 88 |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | | 167 | 166 | 325 |
| 経 常 利 益 | | 1,864 | 1,732 | 4,406 |
| 特 別 損 失 | | 154 | 1,118 | 2,187 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | | 154 | — | — |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | | — | 1,069 | 2,138 |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | | — | 49 | 49 |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 1,710 | 614 | 2,219 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 840 | 624 | 1,687 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 213 | △ 295 | △ 589 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 656 | 286 | 1,121 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 994 | 413 | 413 |
| 中 間 配 当 額 | | — | — | 209 |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | | 1,651 | 699 | 1,325 |

企業理念・経営指針の制定

当社は、平成17年10月1日付にて社名を変更するとともに、NECネットエスアイグループにおける「企業理念」および「経営指針」を制定いたしました。

当社グループは、この「企業理念」および「経営指針」の達成のために一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、当社グループの強みである営業力、システムインテグレーション力（通信建設を含む）、ソフトウェア開発力ならびに保守対応力を有機的に連携させ、事業力の更なる強化を図ってまいります。

企業理念

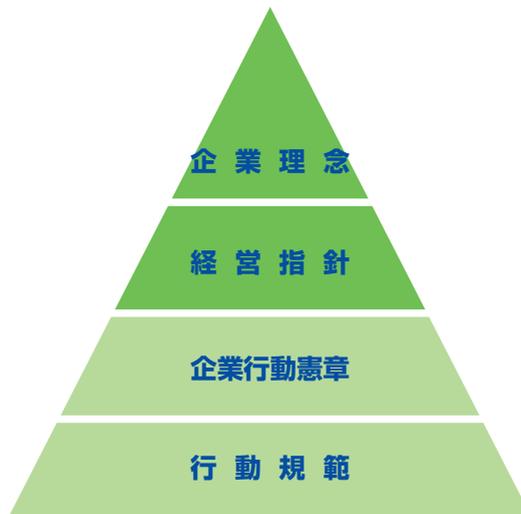
NECネットエスアイグループは
お客様のビジネスパートナーとして

- ・お客様の価値向上
- ・便利で豊かな社会の創造
- ・人と人を安心でつなぐネットワークの構築
を目指して新しい時代への掛け橋を築きます。

経営指針

- ・お客様の企業価値向上を目指す。
- ・健全な経営により株主、取引先、地域社会に
貢献する。
- ・最高の品質と安全を常に約束する。
- ・環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・社員の能力が最大限に発揮できる職場づくり
を目指す。

NECネットエスアイ
グループ企業理念体系



プライバシーマークの認証取得

当社は、平成17年9月13日付にて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）のプライバシーマークの取得審査に合格し、「プライバシーマーク使用許諾証」の交付を受けました。

「プライバシーマーク」とは、個人情報の取扱いに関して適切な保護措置を講じていると認められた民間企業に対し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって認定・付与されるマークであり、このプライバシーマークによって民間事業者の個人情報の取扱いが適切であると、容易に判断できるようになりました。

当社では、以前より情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティ委員会を設置して管理体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら近年、個人情報を悪用した事件が多く、社会の個人情報保護への関心と要求が一段と高まっていることを受け、当社としてもより一層の情報セキュリティ管理体制の整備と安全対策の強化を行うため、平成16年7月1日に「個人情報保護方針」を制定し、全社をあげて「個人情報保護活動」に積極的に取り組んでまいりました。これは、社内教育等を通じて「個人情報保護方針」を全従業員が理解し、実践・継続する活動であり、個人情報を適切かつ安全に取り扱うことにより、お客様からの信頼をさらに高めていくことを目指したものであります。

当社は今後とも、お客様の重要な個人情報を取り扱う事業者として、個人情報保護に関する継続的な改善を行い、個人情報の管理を徹底していく所存であります。

【個人情報保護に関する継続的改善】



【認定概要】

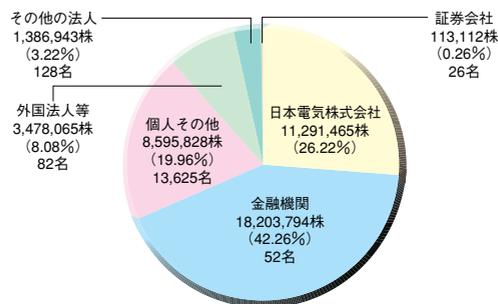
有効期間：平成17年9月13日より2年間

認定機関：財団法人日本情報処理開発協会

認定番号：第A820652 (01) 号

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 13,914名
- 所有者別状況 (持株比率)



大株主

| 株主名 | 所有株数(千株) | 議決権比率(%) |
|---|----------|----------|
| 日本電気株式会社 | 11,291 | 27.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) | 6,400 | 15.34 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 5,106 | 12.24 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,526 | 6.06 |
| 住友不動産株式会社 | 1,200 | 2.88 |
| 日本電気システム建設従業員持株会 | 870 | 2.09 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口) | 695 | 1.67 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口) | 487 | 1.17 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ | 431 | 1.03 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口) | 383 | 0.92 |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として抛出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は、42.42%となります。
2. 当社は、自己株式1,110,782株 (実質的に保有していない株式200株を含む) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株価の推移



会社の概要 (平成17年10月1日現在)

会社の概要

| | |
|------------|---|
| 商号 | NECネットエスアイ株式会社 (旧 日本電気システム建設株式会社) |
| 英文商号 | NEC Networks & System Integration Corporation |
| 証券コード | 1973 |
| 設立 | 昭和28年11月26日 |
| 資本金 | 13,122,268,265円 |
| 一級建築士事務所登録 | 登録番号 東京都知事登録第17563号 |
| 建設業許可 | 特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設 |
| ISO認証 | ISO9001 (審査登録機関 (財)日本品質保証機構) 登録証番号 JQA-0471 ISO14001 (審査登録機関 (株)日本環境認証機構) 認証番号 EC99J1037 |
| プライバシーマーク | 認定機関 (財)日本情報処理開発協会 認定番号 第A820652(01)号 |

取締役および監査役

| | |
|-----------|--------|
| 代表取締役社長* | 馬場 征彦 |
| 代表取締役副社長* | 木原 英晃 |
| 取締役常務* | 原田 貞夫 |
| 取締役常務* | 山崎 幸雄 |
| 取締役常務* | 三輪 宏 |
| 取締役 | 瀧澤 三郎 |
| 監査役(常勤) | 木下 均 |
| 監査役(常勤) | 富岡 憲一 |
| 監査役 | 的井 保夫 |
| 監査役 | 新野 哲二郎 |

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 瀧澤三郎氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社 監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内ネットワークおよび連結子会社

国内ネットワーク

| | |
|-----------------|------|
| ● カスタマーサポートセンター | 3拠点 |
| ● サービスセンター | 17拠点 |
| ● 支社・支店 | 15拠点 |
| ● 営業所 | 38拠点 |



連結子会社

NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社
株式会社ネシックアセレント
東洋ネットワークシステムズ株式会社
トーヨーアルファネット株式会社
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司

株主メモ

| | |
|--------------------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 3月31日 |
| | そのほか必要があるときはあらかじめ公告します。 |
| 配当金受領株主確定日 | 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 株式の名義書換 名義書換代理人 | 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417 |
| (インターネット) (ホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同取次所 公告掲載新聞 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本経済新聞 |
| | ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、 当社ホームページ(http://www.nesic.co.jp)に掲載しております。 |

■ 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式(100株未満の株式)の買取、買増請求手続きにつきましては、上記事務取扱場所までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

NECネットエスアイ株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号
TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

2100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています。

**PRINTED WITH
SOY INK**
環境に優しい大豆油インキ
を使用しています。